【現計画】数値目標の進捗状況

資料１－２

No.	取組目標	（現況） 令和５年度（計画策定年度）	令和７年度末 （令和８年３月末時点の実績値）	（目標）	令和７年度末の実績値に関する分析
1	60歳以上の高齢者のうち、週１回以上運動・スポーツを行っている人の割合	63.0% (R4(2022)年度末)	61.7% (R7(2025)年度末) ※速報値	70% (R8(2026)年度末)	昨年度まで増加傾向にあったが、今年度は減少に転じた。引き続き、運動・スポーツができる機会創出に取り組み、高齢者の生きがいづくりにつなげていく。
2	みやざきシニア就業支援センターにおける就職決定者数	157人 (R4(2022)年度末)	191人 (R7（2025）年度末)	180人 (R8(2026)年度末)	急速な高齢化により高齢者人口が増加する一方、定年引上げや継続雇用制度などの定着により現職に留まる高齢者が増加しており、求職者の掘り起こしが難しい状況が続いている。このような中、令和７年度は企業開拓を強化し、求人数や就職面談会への参加企業数を拡大させたことで、相談件数及び就職決定者数ともに大幅に増やすことができた。令和８年度も引き続き、求職者、求人企業双方への掘り起こしに取り組んでいく。 相談件数（延べ）　1,319件（R5）　→　1,194件（R6）　→　1,603件（R7） 就職決定者数　155人（R5）　→　113人（R6）　→　191人（R7）
3	地域ケア会議で、個別事例に留まらず域内全体の課題解決に取り組む市町村数	0市町村 (R4(2022)年度末)	19市町村 (R7(2025)年度末)	3市町村 (R8(2026)年度末)	市町村及び地域包括支援センターを対象とした地域ケア推進会議に関する研修会を実施し、新たに７市町村が地域ケア推進会議を開催することができた。一方、個別事例からの地域課題の整理や抽出が不十分で会議開催に至っていない市町村もあることから、地域ケア会議の実施状況や課題解決に向けた市町村支援を継続する必要がある。
4	地域リハビリテーション支援センター数	0箇所 (R4(2022)年度末)	0箇所	3箇所 (R8(2026)年度末)	県リハビリテーション支援センター及び地域リハビリテーション支援センターの指定に向けて、関係団体等へのヒアリングを行った。 （※なお、令和８年度６月に、県リハビリテーション支援センターを県医師会に指定するとともに、10月に地域リハビリテーション広域支援センターを５箇所指定済。）
5	みやざき地域見守り応援隊への参画事業者数	24事業者 (R4(2022)年度末)	27事業者 (R7(2025)年度末)	26事業者 (R8(2026)年度末)	目標は達成しているが、引き続き参画事業者数の増加に向け取り組む。
6	法人後見を受任できる体制のある市町村数	21市町村 (R4(2022)年度末)	22市町村 (R7(2025)年度末)	26市町村 (R8(2026)年度末)	R７年度新たに法人後見受任体制が整備された市町村はなかった。引き続き、社会福祉法人等へ法人後見への参画を呼びかけ、市町村の体制整備を図る。
7	高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	40.8% (H30(2018)年度末)	43.0% (R5(2023)年度末)	60.0% (R12(2030)年度末)	H30年度の数値（40.8%）から増加傾向にあるが、目標達成に向けて引き続き居宅介護住宅改修に関する事業や高齢者・障がい者向けの住宅リフォーム等助成の事業について情報提供に努めていく必要がある。 ※宮崎県住生活基本計画の成果指標として採用 ※根拠となる「住宅・土地統計調査」が５年に１度の調査であり、令和５年度の数値が最新
8	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	4.1% (R3(2021)年度末)	4.2% (R6(2024)年度末)	6.0% (R12(2030)年度末)	全国の数値（2.5%：H30）に比べ本県の数値は高い水準にあるが、今後更に加速する高齢化に向けて新たな取組等を検討していく必要がある。 ※宮崎県住生活基本計画の成果指標として採用 ※根拠となる「社会福祉施設等調査」の最新値が令和６年度末の数値
9	路線バスにおけるノンステップバス導入率　※県内主要バス会社の導入率	41.6% (R4(2022)年度末)	50.3% (R7(2025)年度末)	50.0% (R8(2026)年度末)	国及び県補助金を活用して毎年６台のノンステップ車両を導入しており、その結果、R7(2025)年度末時点で、目標値(50.0%)を達成した。 今後も、引き続きノンステップ車両の導入に向け取り組んでいく。
10	認知症ケアパスの作成市町村数	23市町村 (R4(2022)年度末)	26市町村 (R7(2025)年度末)	26市町村 (R8(2026)年度末)	認知症地域支援推進員や行政職員等を対象に認知症ケアパス作成をテーマとする研修を実施するなど、市町村の取組を支援しており、令和６年度末で全ての市町村において認知症ケアパスの作成が完了した。今後は、作成したケアパスの見直し等について市町村の支援を行う。
11	認知症疾患医療センター数	6箇所 (R4(2022)年度末)	6箇所 (R7(2025)年度末)	7箇所 (R8(2026)年度末)	令和6年4月1日付で1医療機関がセンターの指定を辞退したが、その後、令和7年1月1日付で別の1医療機関を指定したことで、現在6センターが認知症専門医療の提供及び地域における連携体制を構築している。圏域内のセンター設置に至っていない西都・児湯圏域について、医療機関や行政、既存センター等に候補となる医療機関を聞き取り、対象医療機関にヒアリングを行うなどし、目標達成を目指す。
12	チームオレンジの整備市町村数	2市町村 (R4(2022)年度末)	8市町 (R7(2025)年度末)	12市町村 (R8(2026)年度末)	チームオレンジの設立の推進役となる「オレンジコーディネーター」に対する研修会を令和２年度から開催している他、チームオレンジ未設置の市町村に対して、オレンジチューター（オレンジコーディネーター向け研修の講師役）を派遣し研修会を実施するなどし、チームオレンジの整備市町村数は微増している。今後も研修会の開催や先進事例の紹介等を行い、チームオレンジの設立を推進する。
13	浸水想定区域にある高齢者施設の避難確保計画策定状況	92.9% (R4(2022)年度末)	97.4% (R7（2025）年度末)	100% (R8(2026)年度末)	土砂災害警戒区域にある高齢者施設の避難確保計画の策定は目標値（100%）を達成した。 浸水想定区域にある高齢者施設の避難確保計画の策定についても、未策定の施設に対し、引き続き、市町村と連携しながら、施設における早期の計画策定を目指していく。
14	土砂災害警戒区域にある高齢者施設の避難確保計画策定状況	98.4% (R4(2022)年度末)	100% (R7（2025）年度末)	100% (R8(2026)年度末)	土砂災害警戒区域にある高齢者施設の避難確保計画の策定は目標値（100%）を達成した。 浸水想定区域にある高齢者施設の避難確保計画の策定についても、未策定の施設に対し、引き続き、市町村と連携しながら、施設における早期の計画策定を目指していく。
15	介護職員数	22,101人 (R4(2022)年度)	21,038人 (R6（2024）年度末)	24,308人 (R8(2026)年度)	介護職員数は全国と同様に増加傾向にあったが、令和５年度から減少に転じている。介護サービス職業従事者の有効求人倍率は2.52倍（R8.3値）と高止まりしており、引き続き、介護人材の育成・確保に取り組んでいく必要がある。 ※介護職員数は厚労省からの情報提供（翌年度末）により把握するため実績値報告時点にずれが生じている。
16	福祉人材センターにおける就職者数	161人 (R4(2022)年度末)	124人 (R7（2025）年度末)	200人 (R8(2026)年度末)	幅広い産業で人材不足が深刻化する中、厳しい状況が続いている。 新規求人数（延べ）　3,044人（R5）　→　2,357人（R6）　→　2,496人（R7） 新規求職者数（延べ）　563人（R5）　→　431人（R6）　→　458人（R7） 引き続き、福祉人材、求職者の確保に取り組む必要がある。
17	介護ロボット又はＩＣＴを導入している介護保険施設の割合	80.6% (R5(2023)年度)	90.6% (R7（2025）年度末)	100% (R8(2026)年度末)	介護ロボットやICT機器の導入補助事業を通じて、介護保険施設における導入率が着実に向上しており、今後も導入補助等の必要な支援に取り組む。